

# 『地域経済学研究』執筆要領

日本地域経済学会  
編集委員会

## 1. 原稿の分量・書式

原稿の分量は、図表・注を含め、「論文」および「研究ノート」の場合は3万字以内、「調査報告」の場合は8千字以内とする。原稿の書式は自由とするが、作成に際しては以下を参考にすること。

本誌の掲載時の書式は、A4用紙で余白が上30mm、下左右いずれも20mm、2段組みで文字数は23（字送り9.65pt）、行数は43（字送り16.15pt）に設定されている。したがって、1ページ約2,000字となるため、3万字（「論文」や「研究ノート」）では、図表・注を含めて約15ページ、8千字（「調査報告」）では、図表・注を含めて約4ページ、となる。なお、図表については、2段組みの1段に収まるサイズのものは23字×行数、2段に渡るサイズのものは46字×行数で換算される。投稿に際しては、原稿の分量が必ず上記範囲内に収まっていることを確認すること。

本文原稿は、MSワード等で作成し、図表等はMSエクセル等で作成したデータを本文中に割り付ける。ただし、割り付けが難しい場合には、本文中に図表が挿入される箇所・図表番号を示し、別ファイルに図表をまとめておくこと。

## 2. 節、項、目の見出し番号

節については、1. 2. を、項については、(1) (2) を、目については、① ② を使用する。ただし、「はじめに」や「おわりに」など冒頭部および結論部には見出し番号は付けない。節の見出しの上は1行空ける。節、項、目の副題には、2回分の「——」を使用する。

## 3. フォントと文字サイズ

和文フォントは明朝体（MS WindowsであればMS明朝）を、数字と欧文フォントは半角でCenturyを指定する。本文の基本文字サイズは10.5ポイントとする。原則として全角の欧文文字、数字は使用しない。読点は「、」、句点は「。」を使用する。

## 4. 文章表現、単位記載

本文は、である調で記載し、数字は熟語など特別な場合を除き、アラビア数字を使用する。分数は、1/2、とせずに2分の1と記載すること。数字および欧文文字は、半角数字・文字（Century）を使用し、数値については3ケタ区切りの「,（カンマ）」を付けること。

年号は、原則として西暦を用い、必要に応じてその後に元号などを括弧に入れて併用する（例、2013（平成25）年）。度量衡の単位は、原則として記号を使用すること（例、km、

kg、m<sup>2</sup>)。

本文中に登場する「—」(ダッシュ)は、2回分の「——」を使用する(数字の「—」や長音符「—」、マイナス「-」などと間違わないため)。参考文献リストにおいては、サブタイトルを「—」(ダッシュ)で挟む。

## 5. 図と表

図と表は、MSワード等にて直接作成するのではなく、MSエクセル等を作成したデータを本文中に割り付ける。キャプション(見出し)は、図表上部に記入し、図と表にはそれぞれ通し番号を付ける。注、出所は、図表の下部に左寄せで入れ、書式は、「注：○○○」、「(複数の注がある場合は)注1、注2、・・・」、「出所：●●●」で統一する。

## 6. 本文や注での文献の引用・参照

本文や注のなかで文献を引用・参照する場合は、必ず参考文献リストに記載すること。また、引用の際は、著者の姓と引用(参照)文献の発行年、引用(参照)ページを記載すること。著者が3名以上の場合は、第1著者の姓までを記載し、第2著者以降の姓は、和書の場合「ほか」、洋書の場合「et al.」と記載する。

ページの表記は、「ページ」「頁」ではなく、「p.」(単一ページ)、「pp.」(複数ページ)で統一する。同一著者で同一年次に複数の文献がある場合は、発行年にa、b、・・・を付けて区別する。複数の文献の場合は「;」(セミコロン)で区切る。

また、外国語文献を引用・参照する場合に、邦訳があり、かつ原著と出版年の異なる著作については、原著の出版年と訳本の出版年をともに併記する形でも、参照した文献のみ(邦訳のみ、もしくは、原著のみ)を表記する形でも、いずれでもよい。

例：(川島編 1986)、(秋山 2001a, p.234)、(Hall 1959b, pp.28-31)、(神野 2002 ; 中村編 2008)、(岡田・岩佐編 2016)、(Aguilera et al. 2019, pp.457-460)、(岡田ほか 2016)、(Sassen 2001=2008)、(ハーヴェイ 2017) など。

## 7. 脚注

脚注については、MSワード等による脚注機能を利用してもかまわない。脚注機能を利用しない場合には、本文末直後に1行あけ、「注」として一括で記載する。本文中に1)のように、上付きの数字に)をつけて明示する。

## 8. 参考文献

参考文献は、注一覧の後に、一行あけて一覧を作成する。参考文献の並びは、原則としてあいうえお順か abc 順とする。日本語文献と外国語文献を分けたり、文献と資料を分けて記載してあっても構わない。ただし、書式は論文全体を通じて統一すること。

インターネット上で公表されている資料等を参照した場合は、参照した著者(作成者)、

発表年、資料名、公表されている URL、参照年月日を記載すること。

#### 【参考文献】（記載例）

岡田知弘（2005a）「ものづくり、地域づくりの前進のために」『中小商工業研究』第 82 号。

岡田知弘（2005b）『地域づくりの経済学入門』自治体研究社。

経済産業省（2018）『通商白書 2018』

（[https://www.meti.go.jp/report/tshuhaku2018/whitepaper\\_2018.html](https://www.meti.go.jp/report/tshuhaku2018/whitepaper_2018.html) 2019 年 6 月 3 日アクセス）。

Aguilera, Ruth V. et al (2019) “International corporate governance: A review and opportunities for future research”, *Journal of International Business Studies*, 50(4), pp.457-460.

Miyamoto, K. (2004) “Environmental Regeneration in Yokkaichi”, *Environment and Pollution*, 34(3), pp. 35-40.

Harvey, D. (2013) *Rebel Cities: From the Right to the City to the Urban Revolution*, Verso Books（森田成也・大屋定晴・中村好孝・新井大輔訳（2013）『反乱する都市—資本のアーバナイズーションと都市の再創造—』作品社）。

#### 9. 英文要旨

「論文」および「研究ノート」においては「掲載が確定した段階」で、英文要旨を提出すること。英文要旨は、一段組み（文字数 44、行数 45）にし、概ね 15～30 行で作成する。なお、可能な限りネイティブチェックを受けること。

#### 10. 原稿の提出

執筆した原稿は、査読用原稿、原稿送付状を電子メールにて日本地域経済学会編集委員会宛に提出すること。掲載が確定した後、掲載用原稿、図表データ、英文要旨の提出を求める。その際、執筆者は誤字・脱字の最終確認を行うこと。

#### 11. 査読審査結果の通知

査読審査結果の通知については、編集委員会から投稿者に直接連絡する。

#### 12. 著者校正その他

著者校正は原則として 1 回とし、印刷会社を通じて行う。著者校正は、誤植箇所の修正を中心とし、特に編集委員会が認める場合を除き、原稿の差し替え等は認めない。

抜き刷りを希望する投稿者は、採用決定時に申し出ること。所定の部数以上の経費については、自己負担となる。

2020（令和 2）年 2 月 1 日